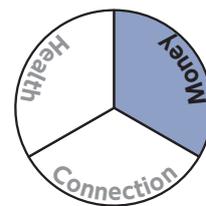


各国の主要政治・経済イベント予定 (12月6日時点)



1月の各国主要政治・経済イベント

	日本	米国	グローバル
上旬		12月ISM製造業景況指数(4日) 12月雇用統計(5日) 12月ISM非製造業景況指数(6日)	
中旬	12月消費者物価指数(19日) 通常国会召集	12月消費者物価(11日) 12月小売売上高(17日)	(中) 10-12月期GDP速報(16日) (英) 12月消費者物価(17日) IMF 世界経済見通し改訂 世界銀行 世界経済見通し
下旬	金融政策決定会合(22-23日) 12月貿易統計(24日)	10-12月期GDP速報(25日) FOMC(30日-31日)	(欧) 1月消費者物価速報値(24日) (欧) ECB理事会(25日) (欧) 10-12月期GDP速報(30日)

(注) 作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。

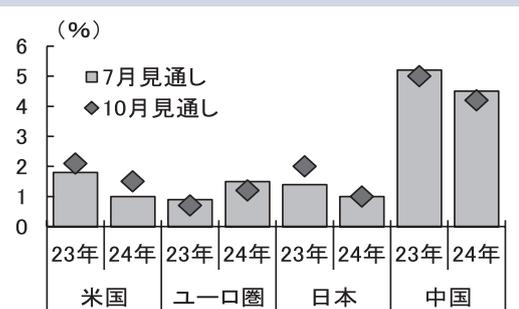
1月の政治・経済イベント「IMF 世界経済見通し改訂」

IMF 世界経済見通し(World Economic Outlook:WEO)とは、IMF(国際通貨基金)が公表する、世界経済の情勢や中長期的な経済成長の見通しについてまとめたレポートのことです。レポートは4月と10月に公表され、1月と7月に見通しが改訂されます。IMFは、世界経済の安定や金融危機の防止のために、加盟国約190か国の経済と金融政策をモニタリングし、政策助言を行うサーベイランス(政策監視)を行っています。各国の経済情勢やリスクを細かく分析していることや、その中立性の高さから、公表される経済見通しや分析内容は、世界中の政策当局者や金融関係者から大きく注目されます。

直近23年10月のWEOでは、世界経済は停滞しなかったものの、経済の成長率は依然として低く、国・地域によって格差が広がっている、と指摘されています。10月の経済成長率の見通しを見ると、7月からは、予想外に消費と投資が堅調だった米国やデフレ脱却の兆しが見え始めた日本が上方修正された一方、経済不振に苦しむドイツを中心としたユーロ圏や不動産市場の低迷が続く中国は下方修正されています(右図)。24年は、インフレが徐々に落ち着き、金融緩和に転じる国も出てくると考えられます。金融政策が転換するなかで、世界や日本の見通しが今後どう変化するのか、1月のWEOに注目です。

(主任エコノミスト：阿原健一郎)

資料 WEO見通しの変化



(出所) IMF